

2019年度「学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解(心のバリアフリー)の推進事業」成果報告書

団体名	北九州市教育委員会
-----	-----------

I 概要

1 選択したテーマ

テーマ	取組項目	選択
①交流及び共同学習を継続的な取組とするために、教育課程への位置付け等、組織的かつ計画的な取組の在り方に関する研究	(ア) 通常の学級に在籍する全ての児童生徒等に交流及び共同学習の機会を学校として計画的に実施するための方法に関する研究	○
	(イ) 障害のある児童生徒及び障害のない児童生徒等が、交流及び共同学習を通じ、共に尊重し合いながら協働して生活していく態度を育むために、交流及び共同学習のねらい、事前学習と事後学習、年間指導計画への位置付けの効果的な工夫に関する研究	○
	(ウ) 通常の学級の担任などの教職員が主体的に交流及び共同学習に取り組むための体制整備の在り方及び教職員の意識向上に関する研究	○
	(エ) ICTを活用した交流及び共同学習に関する研究	
②学校間交流や居住地校交流等を進めるための関係する教育委員会との連携の在り方の研究	(ア) 特別支援学級が設置されていない小・中学校における学校間交流を推進するための学校と教育委員会の連携の在り方に関する研究	
	(イ) 高等学校における学校間交流や居住地校交流を進めるための学校と教育委員会の連携の在り方に関する研究	
	(ウ) 学校間交流や居住地校交流等を進めるための市町村教育委員会と都道府県教育委員会又は市町村教育委員会と市町村教育委員会の連携に関する研究	
	(エ) 居住地域の小・中学校等に副次的な籍を置くなど、居住地域との結びつきを強める工夫に関する研究	
③障害のある大人の人との交流や地域における高齢者等の世代を超えた交流の在り方に関する研究	(ア) 障害のある大人の人との交流に当たり、福祉部局や社会福祉法人等と連携したネットワーク形成に関する研究	○
	(イ) 教育委員会と地域の関係者による「心のバリアフリー連絡協議会(仮称)」を設置し、取組状況や実施体制などの成果と課題について協議するなど、地域に心のバリアフリーの意識を啓発し根付かせるための研究	○
	(ウ) 高等学校の生徒や特別支援学校の高等部の生徒が、継続的に地域の障害のある大人の人との交流をするための方策に関する研究	○

2 事業の概要

北九州市では、「北九州市特別支援教育推進プラン」を平成 29 年 1 月に策定した。そこに示されている「合理的配慮の実践の蓄積」「文化・芸術、スポーツ等に接する機会の確保」「県立特別支援学校との連携」「『交流及び共同学習』の充実」「人権意識の向上」「個別の配慮を必要とする子どもたちを地域で支える意識の向上」といった一つ一つの取組を、本事業を活用することで単発の「点」としての取組ではなく、「線」として結びつけることを目指した。平成 29 年度から 3 年間受託し、継続実施することで、さらなる「面」としての広がりを期待し、取組の強化や深化を図り、本市の 7 行政区のそれぞれに 2~3 校のモデル校を指定し、各区において障害者スポーツや文化活動を中心に特色ある取組を実施してきた。

① 組織的・計画的な取組の在り方

各区において、リーダー校を指定して交流校との連携を図り、年間計画・実施計画案に基づいて、外部講師を招聘した障害者スポーツ等の体験及び、「アダプテッド・スポーツ」等を創作する活動を実施する。

② 教育委員会との連携の在り方

障害者スポーツや「アダプテッド・スポーツ」等参考になる情報を対象校に提供したり、講師の招聘等の必要があれば適宜対応したりして、活動内容の充実を図る。また、実施校と連携し必要な物品購入を行い、活動しやすい環境を整備することで、障害者スポーツの普及を行う。さらに、リーダー校からの活動内容等の情報を集約し、地域への周知や理解促進に努める。

③ 世代を超えた交流の在り方

販売会や作品展等、施設の訪問や地域行事への参加を通じて、地域全体の障害者理解を含む人権意識の向上につなげる。

3 事業の成果

本市の 7 行政区において、特別支援学校（市立特別支援学校 5 校・県立特別支援学校 2 校）と小学校（5 校）・中学校（1 校）・高等学校（市立高校 1 校・県立高校 1 校）をペアにしてモデル校に指定した。本年度は、これまでのモデル校に小学校 1 校を追加し、特別支援学校が交流する学校数を増やした。また、対象学年を複数にまたがった学年とし、平成 29 年度からの取組を継続・拡大することで、「点」から「線」の取組を、更に「線」から「面」としての取組の強化を図りながら、障害者スポーツや地域との交流活動を取り入れた特色ある取組を実施できた。

① 組織的・計画的な取組の在り方

各区において、リーダー校がイニシアチブをとりながら、各々の学校で年間計画及び実施計画案を作成した。通常の学級においては「総合的な学習の時間」や「国語科」「学級活動」に、特別支援学校・特別支援学級においては「体育科」や「学級活動」「作業学習」として、本事業を教育課程に位置付けた。

各区モデル校では、校長が本事業を推進するミドルリーダーを指名し、ミドルリーダーが率先してプログラムの進行や調整を行った。関係職員が、活動の流れを視覚的に示すために必要な掲示物や、活動をしやすくするための障害の特性に応じた補助具を分担して準備するなど体制を整えたことで、スムーズな交流活動につながった。モデル校では、リオパラリンピック競技ボッチャ団体の銀メダリストや、世界ゆるスポーツ協会の方を講師に、障害のある方々との共生についての講演を依頼し、障害者理解の促進や社会参加の在り方等について

考える機会とした。体験プログラムとして、パラスポーツであるポッチャやフロアバレーボール、本市発祥の障害者スポーツ「ふうせんバレーボール」等を講演と組み合わせて年間計画に位置付け実践した。障害の有無を超えて笑顔で楽しめる様々なスポーツの体験を通して、児童生徒の視野が広がり、障害者理解の素地づくりや相互理解に結び付けることができた。

高等学校の取組では、特別支援学校高等部の生徒が卒業後に高等学校の生徒と地元の同じ企業で働くことも想定し、作業学習での協働体験をした。木工班でのスプーンづくり、事務印刷班でのパソコン事務作業、パン接遇班でのパンづくりなど社会生活に必要な体験活動を実施した。協働する中で自然なコミュニケーションの機会が生まれ、高等学校の生徒が特別支援学校生徒の作業技術の確かさに感心したり、特別支援学校の生徒のコミュニケーション力が向上したりする事例が示された。本事業を3年間継続したことにより、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒の相互理解の促進を図っていくことの有益性を認識することにつながった。

② 教育委員会との連携の在り方

本市教育委員会は、「スポーツ弱者を、世界からなくす」を合言葉に活動している「一般社団法人世界ゆるスポーツ協会」から講師を複数のモデル校に招くよう調整し、各モデル校へプログラムの内容に関する助言を行い、障害の有無、年齢、性別を超えた多様なスポーツの在り方について考える機会とした。さらに、マスコミへの情報提供を行い、地域全体への本事業の一層の周知と障害者理解の促進に努めた。

また、各モデル校での取組の周知や啓発活動の一環として、市民会館を会場として開催している「特別支援学校・特別支援学級合同作品展」で本事業の紹介コーナーを特設した。区ごとに活動内容をまとめたポスターを掲示し、障害者理解の促進に努めた。

③ 世代を超えた交流の在り方

講師として招聘したパラリンピアンは、実際に車椅子を使用しており、児童生徒は大人の当事者と一緒に活動する経験を通して、障害のある方が生活するために工夫していることや、社会で支えていくことの大切さを理解し、自分ができることを積極的に考えるようになった。また、高等学校の生徒と特別支援学校高等部の生徒と一緒に模擬店を展開し、地域の方々と交流するために、地元の大きな祭りである「第31回とばた菖蒲まつり」に参加した。昨年に引き続き継続的な交流により高等学校との連携が強化された。また、「おもてなしの心」で接した生徒たちの取組に対して、地域の方から賛同の声をいただいた。さらに、例年開催している本市の「特別支援学校・特別支援学級合同作品展（本年度は中学生・高校生が出演）」に、各区で実践された特色あるプログラムをポスター掲示した。本年度の来場者数は、4,913名で、本市全体への本事業の一層の周知と障害者理解を促進することができた。

4 事業の課題とその解決のために必要な取組

① 組織的・計画的な取組の在り方

本事業を平成29年度から受託し、継続して取り組んでいるため、各学校が教育課程や学校行事等の年間計画に位置付けており、おおむね計画どおりに取り組むことができた。しかし、職員の異動により、具体的な活動内容や日程調整等がリーダー校と協力校の間でうまく連携できず、一回目の交流の時に苦慮したモデル校があった。本事業がスムーズに継続されるために、年度当初の打合せで趣旨の共通理解を図り、打合せを密にする必要がある。また、事業の深化を図るために、年度末に関係職員による振り返りを行い、新たな活動内容の検討や、交流学年を変更したり、複数学年に拡大したりすることを検討し、次年度へ引き継ぐことで、より効果的な交流及び共同学習が展開できると考える。

② 教育委員会との連携の在り方

本年度も引き続き、モデル校となっている小・中学校、市立高等学校を対象に、「心のバリアフリー事業に関する児童生徒の意識調査」として統一したアンケート調査を実施し、その効果を測定した。教育委員会としては、昨年度の調査結果と比較検討しながら、継続して本事業へ取り組むことでの効果を分析し、関係学校へのフィードバックを行い、交流及び共同学習の更なる充実を図っていききたい。また、本年度も多くの市民が鑑賞する「北九州市立特別支援学校・中学校特別支援学級合同作品展」において本事業を紹介するポスター掲示により、地域への周知と障害者理解の促進に努めた。本市教育委員会として、本事業や来年度の2020年オリンピック・パラリンピック東京大会をはじめとする様々な関連行事において障害者理解の啓発活動を推し進めていく。

③ 世代を超えた交流の在り方

実際に車いすを使用しているパラリンピアンと一緒にボッチャのゲームをしたり、「一般社団法人世界ゆるスポーツ協会」の講師から障害者や高齢者などスポーツ弱者を、世界からなくすために考えられたゆるスポーツを実際に体験したりしたことは、世代にとらわれず交流できるきっかけを意識付けることに非常に効果的であった。今後も、児童生徒へ障害者スポーツやゆるスポーツの競技種目の紹介や体験により意識付けを図り、世代を超えたコミュニケーションが築ける基礎を育んでいきたい。

また、本年度も地元の大きな祭りへ参加したモデル校があり、地域の方からの賛同の声をいただいている。今後も、地域と密にした交流を図り、地域住民へ障害者理解の周知や啓発活動につなげていく。